

# 平成 30 年度 相談支援部会 年間活動報告書

## 平成 30 年度の主な取組内容

- ◆ 緊急の場面、緊急時の対応等についての協議
- ◆ わかりやすく、繋がりやすいツール（児童版）の発行
- ◆ 相談支援事業所間の連携、情報共有等の横のつながりの強化

## 活動の状況

	日にち	内容	備考
第 1 回相談支援部会	5月11日	<b>【相談支援部会】</b>	
第 1 回ツール WG	5月11日	緊急時の対応及び活用できる社会資源等についての協議を行うと共に、国分寺市障害者緊急入所保護事業についての意見交換や利用者想定等を実施した。	
第 1 回相談支援事業所連絡会	5月17日		
第 2 回相談支援事業所連絡会	6月21日		
第 3 回相談支援事業所連絡会	7月19日		
第 4 回相談支援事業所連絡会	8月30日	<b>【相談支援事業所連絡会】</b> 月 1 回開催。児童版ツールの作成、国分寺市オリジナルのサービス等利用計画及び付随する書式作成については、市内全相談支援事業所が参画して取り組んだ。 <b>【「障害児通所支援事業所連絡会」の設立準備】</b> 市内障害児通所支援事業所における有機的な連携と、障害児支援における地域課題をより相談支援部会にフィードバックさせることを目的として準備会を実施した。	
第 2 回ツール WG	8月31日		
第 2 回相談支援部会	9月13日		
第 5 回相談支援事業所連絡会	9月20日		
第 6 回相談支援事業所連絡会	10月18日		
第 7 回相談支援事業所連絡会	11月15日		
第 3 回相談支援部会	12月14日		
第 8 回相談支援事業所連絡会	12月20日		
第 9 回相談支援事業所連絡会	1月25日		
第 4 回相談支援部会	2月13日		
第 10 回相談支援事業所連絡会	2月21日		
第 11 回相談支援事業所連絡会	3月22日		

## 成果・活動から見てきたことなど

今年度相談支援部会においては「できる限り緊急を緊急にしない」をテーマに議論を重ね、地域資源の確認と情報共有を行った。国分寺市障害者緊急入所保護事業においても、本当に必要な人が安心して利用できることを目指し、市内全相談支援事業所の協力を得て「緊急時対応の可能性が高い」と想定される方の調査を実施した。調査により抽出された約 100 名を更に分析し、緊急入所保護事業を利用する可能性が最も高いと予測される約 30 名については担当相談支援専門員と市障害福祉課職員、基幹相談支援センター職員が順次訪問して現状の把握や、緊急時の連絡確認、短期入所事業等利用できるサービスの説明等を丁寧に実施している。

この訪問によってこれまで相談員が把握しきれなかった世帯の情報を得ることができ、また、訪問を受けた当事者からも「万が一の事態について考えるきっかけとなった」「市や基幹

相談支援センター職員と相談支援専門員が一緒に来て説明してくれるので安心感があった」との感想があるなど、非常に有益な取り組みとなっている。

“相談支援がわかりやすく・相談支援に繋がりやすい” ツール作成は昨年度よりワーキンググループが制作を開始しており、今年度からは新たに設立した相談支援事業所連絡会が制作を引き継ぎ、名称を「こどもあんしん相談ナビ」として完成に至った。福祉事業所はもちろん、教育・医療機関をはじめ、市内公共施設等に合計 2,000 部を配布・設置する予定である。今年度5月に発足した相談支援事業所連絡会は、市内全ての相談支援事業所が参加し、毎月の定例会議において、市・基幹相談支援センター・市内相談支援事業所間の情報共有、相談に関する課題の検討を行うなど、相談支援事業所のスキルアップと一層の連携強化に取り組んだ。特に国分寺市オリジナルのサービス等利用計画及び付随する書式が完成できたこと、緊急時対応の可能性が高い方（世帯）の抽出、障害福祉課・基幹相談支援センターと連携しての個別訪問を開始したことは、相談支援の充実に向けた具体的な行動として評価したい。

### 今後の活動予定

	日にち	内容	備考
平成31年度第1回 相談支援部会	4月末～5月	地域課題について 次年度部会の取り組みについて	

### その他

次年度に向けては、国分寺市障害児通所支援事業所連絡会の立ち上げ及び位置づけの確認、相談支援部会による地域課題抽出と分析・検証を行う。

# 平成 30 年度 就労支援部会 年間活動報告書

## 平成 30 年度の主な取組内容

- ◆就労支援に関する地域の課題の掘り起こしと各課題解決のために必要な取り組みについて協議
- ◆就労支援関係機関による連携強化のための仕組みづくりについて協議
- ◆高工賃を実現するための具体的な取組の検討・実施
- ◆農福連携を実現するための具体的な取組の検討・実施

## 活動の状況

	日にち	内容	備考
第 1 回就労支援部会	5月 29 日	① 平成 29 年度活動報告 ② 平成 30 年度の取組について	
市外施設見学会	8月 8 日	高工賃を実現している市外施設見学会を実施 就労継続支援 B 型 たいとう第三福祉作業所（台東区浅草）	【参加者】 障害福祉サービス事業者・ 障害福祉課
農福連携に係る協議	9月 6 日	① 平成 29 年度の取組の振り返り ② 現在の取組状況について ③ 平成 30 年度の取組について	市内生産農家・障害福祉サービス事業者・障害福祉課・ 市政戦略室
第 2 回就労支援部会	9月 7 日	① 市外施設見学会の報告・まとめ ② 一般就労支援における課題の共有及び今後の取組 ③ 就労支援部会における次年度の取組について	
農福連携に係る協議	10月 12 日	① 他市町村における農福連携の取組状況について ② 今後の取組について	市内生産農家・障害福祉サービス事業者・障害福祉課・市政戦略室・経済課
第 3 回就労支援部会	11月 28 日	① 一般就労支援における現状の課題及び今後の取組について ② 農福連携について ③ 障害者就労施設等の物品販売ポータルサイト開設について ④ 地元企業との連携強化に向けた取組について	
意見交換会	1月 25 日	地域の就労支援機関と医療機関の連携による精神障害者の就労促進に関する意見交換会	医療機関・就労移行支援事業者（市内及び市外）・就労支援機関・障害福祉課・

		<ul style="list-style-type: none"> <li>① 一般企業が抱える精神障害者に対する雇用不安について</li> <li>② 医療と福祉の連携を通じた定着支援のあり方について</li> <li>③ 各関係機関の就労支援に関する方向性の摺合せについて</li> </ul>	基幹相談支援センター
第4回就労支援部会	2月15日	<ul style="list-style-type: none"> <li>① 上記意見交換会に関する報告とまとめ</li> <li>② 農福連携について</li> <li>③ 地元企業との連携強化に向けた取組について</li> <li>④ 障害者就労施設等の物品販売ポータルサイト開設について</li> <li>⑤ 次年度の取組について</li> </ul>	

### 成果・活動から見えてきたことなど

高工賃を実現するためには、地域や様々な方との繋がりを深めることが必要であり、商工会等との連携を開始した。今後も、あらゆる機関との連携を深める取組を進め、受注機会を増やしていく。

また、農福連携については、市区町村単位の自治体が主導して推進している事例が無く、国分寺独自の方式を整備する方向で関係者による協議を重ねてきた。今年度は農園での試行実施により課題を抽出することや、現在取り組んでいる農福連携をPRし、農業関係者等の理解を深めることに力を入れたが、次年度からは、農福双方が抱える課題を解消していくための仕組みや条件整備を進めるために、より集中的な議論を重ねる必要がある。

就労支援施設における工賃アップを目指すための見学会や、就労支援機関と医療機関の連携による精神障害者の就労促進に関する意見交換会などを定例の部会以外の活動として昨年度に引き続き取り組んだが、テーマや対象を絞った内容のため、参加する委員が限定されるなど、部会全体の取組に落とし込むことが難しかった。次年度については、お仕事ネットワークや就労支援センターなどの既存の組織の活用や、必要に応じて新たにワーキンググループを設けるなど取組方法を見直し、それらで得られた成果を部会に報告する形で進めていくこととしている。

これらの取組を次年度も継続しつつ、部会員全員で取り組める目標を設定し、部会の活性化を図りたい。

### 今後の活動予定

	日にち	内容	備考
平成31年度第1回就労支援部会	5月中旬	平成31年度部会の取組について	

### その他

--

# 平成 30 年度 精神保健福祉部会 年間活動報告書

## 平成 30 年度の主な取組内容

- ◆精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向けた協議を行う。
- ◆早期支援体制の確立に向けて、先進地域の取り組みについて把握し、市における現状と課題を抽出する。
- ◆長期入院者の実態把握と、地域移行支援の在り方を検討する。

## 活動の状況

	日にち	内容	備考
第 1 回 精神保健 福祉部会	5月11日	① 平成 29 年度の活動報告 ② 住宅確保に関するポイント 地域の不動産会社による情報提供と意見交換 ③ 平成 30 年度の部会の取組 ・精神障害にも対応した地域包括ケアシステムについて ・早期支援体制について ・長期入院から地域移行の事例について ④ 「地域移行」をテーマとした、基幹相談支援センターのネットワーク研修会報告	→②不動産会社が困った経験と好事例の紹介。 →③今後地域の社会資源の洗い出し等情報把握を進める。 ・他の先進的地域の取組や、教育機関等の取組についての情報収集と共有から、課題抽出と今後の取組について検討を行う。
第 2 回 精神保健 福祉部会	8月29日	① 早期支援の先進的取組、所沢市早期支援体制「アウトリーチ事業」について。(所沢市アウトリーチチームより実践報告と意見交換) ② 教育現場におけるメンタルヘルスへの取組の現状と課題。(市内公立中学校養護教諭より報告と意見交換)	→①多職種連携によるチーム編成、多角的な視点確保、官民の共同の体現、対象者が支援を受ける体験、経験の蓄積、初動支援の重要性 →②思春期のメンタルヘルスへのアプローチについて。教育現場では児童精神科医から日常的に助言を得られる体制を必要としている。
第 3 回 精神保健 福祉部会	12月12日	① 第 1 回、第 2 回精神保健福祉部会(住居確保、アウトリーチ支援、教育現場の取組についての振り返り)	

		② 地域包括ケアシステム構築に向けて市内社会資源の洗い出し、現状と課題確認	→②国の示す地域包括ケアシステムの「仕組み図」に国分寺市の社会資源を落とし込みながら、状況を把握する。
第4回 精神保健 福祉部会	1月30日	① 医療やサービスにつながりにくい事例に関する検討 ② 次年度に向けての課題・取組について協議	→①病院 PSW より困難事例紹介と課題提起を受け、地域包括ケアシステムの構築を意識しながら協議。「高齢家族が支える統合失調症者の課題」について検討。

### 成果・活動から見えてきたことなど

今年度は、「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築を意識しながら部会をすすめてきた。

◆住居確保は居住生活継続の要であり、住居確保につなげるポイントや、借りる側と貸す側の間に立つ支援者の役割は明らかになった。今後、他市の状況把握や課題解決に向けた議論が必要である。

◆発症してすぐの時期や治療中断への「早期発見・早期対応」について、様々な視点や取組を把握することができた。今後、当事者や家族のからのヒアリング等を通じ、さらに具体的なニーズ把握と課題、必要な対応(多職種チーム構成なども含む)の構築に向けた検討が必要である。

◆思春期のメンタルヘルスへのアプローチは、病気が発症する時期の最初のケア(プライマリーケア)・支援へのつながりという点からも重要な支援である。教育の現場では、児童精神医学的視点からの医師の関わり確保が課題になっている。教育分野、保健、福祉、医療の分野を超えた多機関の情報交流と連携への更なる取組が必要である。

◆地域包括システムに関する国の「仕組み図」を用いて、社会資源の洗い出しを行った。社会資源は一定確保されていると思われる。しかし各資源の量、機能や対応力、利用のしやすさ等については課題があり、今後検討が必要である。

### 今後の活動予定

	日にち	内容	備考
次年度予定	5月頃	① 地域課題の把握と平成31年度の部会取組内容について ② 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築について	

### その他

【活動要素として】

- ・高齢福祉分野との共同連携を模索
- ・精神科病院に1年以上入院されている方(「地域精神保健福祉資源分析データベース」(ReMHRAD))の実態把握